（別紙３）

公表　事業所における自己評価総括表(児童発達支援)

○事業所名	ことばと発達のサポートルーム　マーブル			
○保護者評価実施期間	令和７年　2月　20日	～	令和７年　3月　15日	
○保護者評価有効回答数	（対象者数）	40名	（回答者数）	14名
○従業者評価実施期間	令和７年　2月　20日	～	令和7年　3月　20日	
○従業者評価有効回答数	（対象者数）	7名	（回答者数）	7名
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年　3月　31日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	保護者同室の個別療育となるため、保護者の困りごとに対し早急に対応ができ、他者の視線を気にすることなく相談することができる。	社内独自の研修プログラムがあり、日々の業務の中でそのプログラムに沿って学んでいくことができる。また、日々の業務内での学びだけでなく、社内研修を年に３回（計６日程度）集中的に行っている。合わせて、社内ミーティングを週３回行っている。	社内ミーテングの精度を上げ、短縮された時間で支援関連の書籍の輪読会や勉強会の実施を検討している。
2	認知発達プログラムとして太田Stageを使用しており、またABA・PECS®といった考えをベースとし、支援を行っているため、支援者による支援の方向性に大きな違いが出ることがない。	関連する書籍の購入・社外研修等の参加費を会社が負担するようになっている。また、社内独自の研修プログラムに組み込まれている。	様々な支援場面の動画を撮影し、不確実だった場面に関しては支援者間で意見交換をするようにしている。
3	事業所での取り組みが場面限定的にならないように福祉施設や教育機関、併用している事業所への情報提供を積極的にするようにしている。	担当者会議の際に現状報告書を作成し、自社でのアセスメントや支援内容を関係機関へ情報共有するようにしている。	担当者会議に参加できなかった福祉施設や教育機関等へ担当者会議後に会議の内容や現状の報告をするよう心掛ける。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	トイレや着脱の支援、食事といった身辺自立に対する支援が不十分。	保護者同室の短時間での療育のため、そのような場面がなく、実際の場面での直接支援が難しい。	保護者からの聞き取りや、関連機関からの聞き取りを充分に行い、助言等の間接支援を行う。
2	送迎の難しいお子さんの利用ができない。	保護者同室の短時間での療育のため、送迎を実施していない。	ニードがある際は、保育所等訪問支援での対応もできることを周知する。
3	粗大でアクティブな運動をすることは難しい。	ホールのような広い空間がないこと、また感覚統合やその他アクティブな運動を行うための器具がない。	体幹の未熟さや低緊張により座位保持が困難な際は、座面や座り方の工夫といった代替的な方法を検討する。